

【市場展望】日米欧の中銀は政策金利据え置きへ

■ 日経平均株価は6万円台の定着へ

今週（4月27日～5月1日）の東京株式市場は、日経平均株価が6万円台に定着できるかが焦点となる。前週は中東情勢の緊張緩和期待や、人工知能（AI）市場への楽観論に伴う米フィラデルフィア半導体株指数（SOX指数）の最高値更新を背景に、日本株の騰勢も一段と強まった。4月23日には一時6万13円まで上昇し、史上初めて6万円の大台を突破したが、これは長期的な強気相場における単なる通過点と見方が強い。

需給面では海外勢の買いが目立つ。23日に発表された4月第3週の投資主体別売買状況で、海外投資家は日本の現物株を9,977億円買い越した。買い越しは3週連続である。2025年10月第1週の「高市トレード」始動以来、累計の買い越し額は10.29兆円にまで膨らんでいる。先行きへの不透明感は拭いきれないものの、グローバルマネーが着実に日本株へシフトしている様子が見えてくる。

■ 中銀ウィークは無風の見込み、企業決算にも注目

今週後半からゴールデンウィークが始まるため、積極的な売買が手控えられる一方、薄商いの中でボラティリティが大きくなることも想定され、イベントリスクへの注意が必要だ。

市場の注目は、相次いで開催される日米欧の中央銀行による政策決定会合と、日米主要企業の決算発表に集まっている。

中銀会合については、波乱の少ない展開が予想される。27～28日の日銀金融政策決定会合を皮切りに、28～29日に米連邦公開市場委員会（FOMC）、29～30日には欧州中央銀行（ECB）理事会が開催されるが、原油高によるインフレ再燃や中東情勢の不透明感を背景に、いずれも政策金利の据え置き予想が大勢を占める。

企業決算では、AI・半導体関連を中心とした企業の業績見通しは今後の市場動向を占ううえで重要だ。国内では27日にアドバンテスト（6857）、30日に東京エレクトロン（8035）やレーザーテック（6920）が発表を予定。米国では、29日にアマゾン・ドット・コム、アルファベット、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、30日にはアップルといったビックテック企業の決算が控える。データセンターなどのAI向け設備投資の負担増に対する懸念を払拭し、成長への期待を裏付ける内容を示せるかが、強気相場継続の試金石となるだろう。

（2026/4/27 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。